

個人住宅用太陽光発電設備等補助金Q & A（令和8年5月1日時点）

	質問	回答
1	補助対象の設備は？	<p>太陽光パネルと蓄電池をセットで導入する場合のみ補助対象となります（未使用品の導入に限る）。</p> <p>※太陽光のみ、蓄電池のみなど、単体での導入は対象外となります。</p>
2	補助金額はいくらですか？	<p>太陽光パネルで最大28万円、蓄電池で最大25万8千円、合計で最大53万8千円となります。補助金額の算出方法につきましては、ホームページに掲載している申請の手引きを確認ください。</p>
3	申請前に補助対象設備設置の契約を行った場合は補助対象になりますか？	<p>対象となります。ただし、令和8年4月1日以降の契約に限ります。令和8年3月31日以前に契約したものは対象外となります。</p>
4	登記簿（土地建物の全部事項証明書）や住民票、納税証明書等の公的書類は写し（コピー）でよいか？	<p>原本の提出が必要です。また申請日前3ヶ月以内に発行された最新の内容のものであること。</p>
5	提出する納税証明書とは？	<p>県税事務所で発行される納税証明書と市町で発行される納税証明書の2種類が必要です。以下の記載事項を確認の上、提出ください。</p> <p>【県税事務所で発行される納税証明書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全税目について滞納がないことが明記されている。 ・申請時点において県外在住の場合であっても、提出が必要（県税に課税がない方も取得可能）。 <p>【市町で発行される納税証明書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市（町）県民税について滞納がないことが明記されてる。 ・令和8年度分を提出（発行されない場合は令和7年度分でも可）。 ・完納証明書でも代用可。 ・市（町）県民税の課税がないために納税証明書が発行されない場合は、課税がないことを示す公的書類（非課税証明書等）を提出。 ・令和8年1月1日時点で、住民票の登録地が県外であった場合は提出不要。

個人住宅用太陽光発電設備等補助金Q & A（令和8年5月1日時点）

	質問	回答
6	蓄電池について、申請時点において <u>令和8年度S I I登録済製品一覧に登録されていない</u> 場合は、どうすればよいか？	<u>令和7年度の登録済製品一覧</u> に掲載されている設備であれば、補助対象とします。
7	FIT売電は認められますか。	<p>認めていません。</p> <p>ただし、余剰電力の売電は認めているので、電力会社が個別に買い取る制度であれば売電は可能です。</p> <p>※例：東京電力エナジーパートナーが8.5円/kWhで買い取る制度や、宇都宮ライトパワーが11円/kWhで買い取る制度など</p>
8	既に太陽光パネルが設置されている住宅へ、パネルを増設する場合、補助対象になりますか？	<p>補助対象になります。</p> <p>ただし、以下①②の要件を満たす必要があります。</p> <p>①新設パネル分のみの発電量等を計測できるようにすること（申請時に、設備の経路図等の提出し、既設パネルと新設パネルで計測が別であることを示すこと）。</p> <p>②FIT売電を行っている場合は、FIT売電を廃止し、廃止したことがわかる書類を申請時に提出すること。</p> <p>※FIT売電を行っていない場合は、FIT売電を行っていないことがわかる書類（売電単価がわかる明細書等）を申請時に提出すること。</p>

個人住宅用太陽光発電設備等補助金Q & A（令和8年5月1日時点）

	質問	回答
9	カーポートや納屋、倉庫等に太陽光パネルを設置する場合は補助対象になりますか？	<p>補助対象になります。 ただし、以下①～③の要件を満たす必要があります。</p> <p>①申請者の住居の敷地内に建っているものであること。 ※住居の敷地内であれば、野立ての場合も補助対象となります。</p> <p>②太陽光パネルを設置する建物等の所有者を確認する書類として登記簿（<u>建物</u>と、建物が建っている<u>土地</u>の両方必要）を申請時に提出すること。カーポート等、登記が不要なものの場合は、設置時の契約書や領収書の写しを申請時に提出すること。 ※所有者が本人ではない場合、所有者から、太陽光パネルを設置することに対する同意を得て、申請時に同意書を提出すること。</p> <p>③耐荷重に問題がないことを確認した上で太陽光パネルを設置すること。 ※必要に応じて、耐荷重に問題ないことを示す書類の提出を求める場合があります。</p>
10	申請から交付決定までの期間は？	書類に不備がない状態となってから1～2ヶ月程度です。
11	国の <u>DR補助金</u> との併用はできますか？	併用できません。
12	国の <u>みらいエコ住宅2026</u> との併用はできますか？	併用できます。ただし、リフォームの場合で蓄電池の補助を受けた場合は併用できません。
13	国の <u>ZEH補助金</u> との併用はできますか？	併用できます。ただし、蓄電池の追加補助を受けた場合は併用できません。